

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴田 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 小川 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	553,600	591,819	755,601
経常利益 (百万円)	27,863	28,805	39,007
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,866	17,284	16,233
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	24,283	29,236	20,390
純資産額 (百万円)	343,660	358,552	339,461
総資産額 (百万円)	626,491	642,415	620,699
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	122.58	133.54	125.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	51.9	50.7

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.77	44.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

(自動車部品事業セグメント)

当第3四半期連結会計期間より、ペクバルインダストリア(有)を子会社化し、連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であった豊田合成オーストラリア(株)は、現在清算手続き中であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期の当社グループの売上高は、自動車部品事業の販売の増加や為替変動の影響等により、5,918億円（前年同四半期比 6.9%増）と増収となりました。

利益につきましては、国内外での自動車部品事業の増販効果や為替変動の影響等ありましたものの、製品構成の悪化および固定費の増加等により、営業利益は 256億円（前年同四半期比 9.5%減）と減益となりました。一方、経常利益は固定資産売却益の増加等により 288億円（前年同四半期比 3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国税制改正の影響等により 172億円（前年同四半期比 8.9%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

主に国内外での販売の増加や為替の影響等により、売上高は 5,801億円（前年同四半期比 7.6%増）となりました。一方、利益につきましては、増販効果や合理化にグループを挙げて取り組んだものの、製品構成の悪化および固定費の増加等により、265億円（前年同四半期比 17.5%減）となりました。

オプトエレクトロニクス事業

バックライト向けLED製品の販売減少等により、売上高は 117億円（前年同四半期比 19.8%減）となりました。一方、利益につきましては、固定費の減少等により、セグメント損失は 8億円（前年同四半期のセグメント損失 38億円）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は 209億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 616,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,343,700	1,293,437	-
単元未満株式	普通株式 49,411	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,437	-

（注）「株式数」の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	552,600	-	552,600	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	616,900	-	616,900	0.47

（注）豊田合成株式会社の当第3四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は552,800株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,553	87,258
受取手形及び売掛金	131,567	130,988
商品及び製品	11,941	15,027
仕掛品	10,266	10,466
原材料及び貯蔵品	30,764	31,436
繰延税金資産	4,341	4,837
その他	19,034	22,132
貸倒引当金	195	184
流動資産合計	305,273	301,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,676	82,391
機械装置及び運搬具(純額)	84,569	94,961
工具、器具及び備品(純額)	30,244	37,236
土地	26,595	27,967
建設仮勘定	25,580	22,732
有形固定資産合計	245,666	265,289
無形固定資産	2,324	2,365
投資その他の資産		
投資有価証券	51,520	59,893
退職給付に係る資産	5,057	5,452
繰延税金資産	6,275	4,205
その他	4,650	3,315
貸倒引当金	69	67
投資その他の資産合計	67,434	72,798
固定資産合計	315,425	340,453
資産合計	620,699	642,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,656	74,700
短期借入金	18,092	28,828
1年内返済予定の長期借入金	13,669	10,223
未払費用	34,298	30,693
未払法人税等	3,522	1,392
役員賞与引当金	181	152
製品保証引当金	1,020	863
従業員預り金	4,655	4,904
その他	19,477	19,925
流動負債合計	170,574	171,684
固定負債		
長期借入金	57,261	57,044
繰延税金負債	6,266	4,130
退職給付に係る負債	32,943	33,735
その他	14,191	17,265
固定負債合計	110,663	112,177
負債合計	281,237	283,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,293
利益剰余金	255,001	264,561
自己株式	1,216	1,217
株主資本合計	311,127	320,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,136	13,778
為替換算調整勘定	865	5,621
退職給付に係る調整累計額	8,250	6,741
その他の包括利益累計額合計	3,752	12,658
非支配株主持分	24,582	25,230
純資産合計	339,461	358,552
負債純資産合計	620,699	642,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	553,600	591,819
売上原価	482,356	520,761
売上総利益	71,243	71,057
販売費及び一般管理費	42,908	45,417
営業利益	28,335	25,640
営業外収益		
受取利息	435	1,050
受取配当金	650	685
固定資産売却益	45	1,262
持分法による投資利益	533	708
その他	1,320	2,557
営業外収益合計	2,985	6,263
営業外費用		
支払利息	1,060	1,583
固定資産除売却損	306	406
為替差損	531	232
リコール費用	800	-
その他	759	876
営業外費用合計	3,458	3,098
経常利益	27,863	28,805
特別利益		
段階取得に係る差益	-	101
負ののれん発生益	-	125
特別利益合計	-	226
特別損失		
独禁法関連損失	-	3,090
たな卸資産評価損	1,101	-
減損損失	144	-
子会社整理損	-	231
特別損失合計	1,246	3,322
税金等調整前四半期純利益	26,617	25,709
法人税、住民税及び事業税	8,502	7,756
法人税等調整額	270	1,761
法人税等合計	8,773	5,994
四半期純利益	17,843	19,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,976	2,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,866	17,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	17,843	19,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,506	2,627
為替換算調整勘定	2,314	5,341
退職給付に係る調整額	1,922	1,513
持分法適用会社に対する持分相当額	303	39
その他の包括利益合計	6,440	9,521
四半期包括利益	24,283	29,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,312	26,191
非支配株主に係る四半期包括利益	1,970	3,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、ペクバルインダストリア(有)を子会社化し、連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であった豊田合成オーストラリア(株)は、現在清算手続き中であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、ペクバルインダストリア(有)は、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

(3) 連結子会社の決算日の変更

当第3四半期連結会計期間より、ペクバルインダストリア(有)は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	353百万円	353百万円
機械装置及び運搬具	1,404百万円	1,404百万円
工具、器具及び備品	13百万円	13百万円
土地	11百万円	11百万円
計	1,784百万円	1,784百万円

2. 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	30,366百万円	32,328百万円
のれんの償却費	69百万円	74百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成28年 3月31日	平成28年 6月17日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	3,236	25	平成28年 9月30日	平成28年 11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月17日付で平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。また、平成28年11月25日付で平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が6,861百万円減少しています。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は254,635百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成29年 3月31日	平成29年 6月16日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成29年 9月30日	平成29年 11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月16日付で平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。また、平成29年11月27日付で平成29年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が7,249百万円減少しています。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は264,561百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	539,004	14,595	553,600	-	553,600
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	1	1	-
計	539,004	14,596	553,601	1	553,600
セグメント利益又は 損失()	32,145	3,809	28,335	-	28,335

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	580,117	11,702	591,819	-	591,819
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	4	4	4	-
計	580,117	11,707	591,824	4	591,819
セグメント利益又は 損失()	26,514	874	25,640	-	25,640

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円58銭	133円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,866	17,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,866	17,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,436	129,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- (イ) 決議年月日 平成29年10月31日
- (ロ) 中間配当金の総額 3,624百万円
- (ハ) 1株当たりの金額 28円
- (ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成29年11月27日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。